

## 平成15年度概算要求について

平成14年8月27日  
原子力安全委員会事務局

### 1. 基本方針

原子力安全委員会は、原子力利用に関する政策のうち、安全の確保のための規制に関する政策等について企画、審議及び決定することを任務としており、平成15年度においては、原子力の安全確保を一層進めるため、安全対策機能を強化するとともに、国民との対話を促進することとする。

### 2. 重点化項目

平成15年度概算要求額 1,180百万円  
(平成14年度予算額 1,031百万円)

#### (1) 原子力の安全確保に関する知的基盤の整備

380(192)

原子力施設の安全確保、原子力災害対策等を実施するにあたって、必要な技術的知見・経験等を獲得し、その蓄積を行うことにより、次の段階の活用に必要な資力が確保される必要がある。具体的には、安全文化の醸成・定着のための検討、安全研究の計画策定、事故故障・トラブルの調査分析、国際協力の推進等の諸活動を実施する。

- 国際的な放射線障害防止への取組みに対する的確かつ総合的な対応  
7(0)
- 原子力安全業務総合支援システムの整備・運用  
189(34)
- 安全文化の調査・検討  
16(11)

#### (2) 原子力安全に関する国民との対話の促進

149(122)

原子力の安全確保に関して、国民の理解を得るためには、前提として、徹底した情報公開が重要である。その情報公開は、国民に対して出来る限りの理解を得るため分かりやすい必要があり、言い換えれば関係者は国民に判断ができる情報を提供することが重要である。

他方、情報の受け手となる国民の関心の高さが安全を確保する上で大きな力になり得ることから、国民が原子力安全を自らに関わりの深い問題として認識し、考えること、すなわち、双方向の意思疎通の実現を通じて、国民の理解の促進が達成される。

- リスク・コミュニケーションの手法等に関する調査 14(0)
- 「安全目標」策定に対するリスク・コミュニケーションの積極的活用等 28(13)

### (3) 原子力施設の安全確保

525(558)

原子力に係る安全規制は、原子炉等規制法等により厳格に行われ、行政庁による規制活動に加え、原子力安全委員会が行政庁による安全審査の再審査（ダブルチェック）を実施し、さらに設置許可後の建設・運転段階においても、行政庁による安全規制活動を把握・確認しているところである。

このような安全確保活動を遂行するにあたって、安全基準、指針類を整備することは、安全審査等に参照・活用されることを通じて、安全規制の客観性、合理性を向上させることとなる。

- 原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査 26(16)

### (4) 原子力災害対策

125(159)

原子力の安全確保のいかなる取組みをとろうとも、原子力災害のリスクは存在するため、万一の場合に備える必要がある。

原子力災害対策特別措置法は、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的としているが、同法により原子力安全委員会に義務付けられた事項を整備するとともに、防災訓練を実施することにより、実効性のある原子力防災体制を構築する。

また、事故や災害への対応上、最も優先されるべきは人命の救助であり、実効性のある原子力防災体制を構築するために、緊急被ばく医療体制の整備等を実施する。

なお、原子力安全委員会としては、安全研究の重要性に鑑み、安全研究に関する行政機関、研究機関等からなる関係機関連絡会議を開催する予定。

研究機関においては、平成13年度から開始された安全研究年次計画に基づいた研究が確実に推進するための経費を所管省庁に対して概算要求中。

事項及び項目	前年度	平成15年度	対前年度	積算内訳	
	予算額	概算要求額			
	千円	千円	千円		
11-95 審議会等に必要経費					
035 原子力安全委員会運営	149,810	149,147	△ 663	1. 原子力安全委員会の運営	67,115 ( 67,842)
				2. 原子力施設安全専門審査会の運営	48,600 ( 48,324)
				3. 緊急技術助言組織の運営	9,801 ( 9,801)
				4. 原子力安全委員会専門部会の運営	23,631 ( 23,843)
96-95 原子力利用の安全確保に必要経費	880,882	1,030,836	149,954		
001 原子力安全確保総合調査	356,946	348,007	△ 8,939	1. 原子力安全社会実現のための調査検討	78,710 ( 45,204)
				1) 原子力安全研究の実施に関する調査	20,693 ( 20,942)
				2) <u>安全目標策定のための調査</u>	<u>28,492</u> ( <u>13,298</u> )
				3) <u>原子力安全文化醸成のための調査検討</u>	<u>15,637</u> ( <u>10,964</u> )
				4) <u>原子力安全のリスク・コミュニケーションに関する調査</u>	<u>13,888</u> ( 0)
				2. 原子力施設等の安全基準に関する調査	95,091 ( 85,425)
				1) 核燃料サイクル施設安全基準に関する調査	8,794 ( 8,857)
				2) 放射性廃棄物安全基準に関する調査	60,280 ( 60,435)
				3) <u>原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査</u>	<u>26,017</u> ( <u>16,133</u> )
				3. 原子力施設等の運転開始後の管理に関する調査	45,444 ( 45,893)
				1) 最新の技術的知見に関する調査	12,429 ( 12,507)
				2) 放射線生体影響に関する調査	9,651 ( 9,727)
				3) 原子力防災対策の実効性向上に関する調査	23,364 ( 23,659)
				4. 安全審査解析	21,834 ( 22,021)
				5. 後続規制段階の安全確保に関する調査	45,361 ( 84,596)
				6. 緊急事態迅速対応技術調査	17,104 ( 17,165)
				7. 原子力安全資料センター管理	32,904 ( 33,029)
				8. 原子力施設の廃止措置に関する調査	11,559 ( 11,562)
				9. 輸送IAEA国際基準調査	0 ( 12,051)
005 シンポジウム等開催	50,198	48,734	△ 1,464	1. シンポジウムの開催	3,923 ( 3,923)
				2. 公開ヒアリング関係	17,051 ( 17,279)
				3. 地元説明会開催費	2,764 ( 2,764)
				4. 説明・意見交換会関係	24,996 ( 26,232)
011 国際協力に基づく安全確保	17,527	17,433	△ 94	1. 諸謝金	132 ( 132)
				2. 委員等旅費	144 ( 144)
				3. 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	14,841 ( 14,841)
				4. 原子力安全業務庁費	2,316 ( 2,410)
015 原子力安全行政の充実・強化	456,211	616,662	160,451	1. 事故・故障調査分析	60,039 ( 60,073)
				2. 原子力先進国安全規制協議等への対応	11,345 ( 11,345)
				3. 国際原子力機関(IAEA)における原子力安全分野の国際協力に関する会合	2,661 ( 2,661)
				4. 原子力安全国際フォーラム関係	3,300 ( 3,371)
				5. 原子炉施設の高経年化対策等	24,685 ( 24,719)
				6. 原子力安全条約(原子力発電所)への対応	3,013 ( 3,041)
				7. 情報公開データベースの整備	12,806 ( 12,806)
				8. 通信連絡機構の強化	14,146 ( 14,146)
				9. 建設・運転段階規制等調査	65,441 ( 67,921)
				10. 事務所関連経費	121,845 ( 121,845)
				11. <u>情報関連経費</u>	<u>225,021</u> ( <u>69,272</u> )
				12. 防災対策関連経費	6,324 ( 6,324)
				13. 原子力防災対策	42,184 ( 42,229)
				14. 国際会議等出席旅費	11,383 ( 11,383)
				15. 原子力安全研究連絡会議等	5,064 ( 5,075)
				16. <u>放射線障害防止対策</u>	<u>7,405</u> ( 0)